

熊本県熊本市

【テーマ】 戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他 ()
 【対象施設】 道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他 ()
 【事業方式】 コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他 ()

無電柱化事業の効率的な事業推進や維持管理等の検討

本市では、無電柱化推進計画に基づき、無電柱化事業を実施しており、特に防災・減災の観点から、緊急輸送道路における無電柱化を推進している。しかし、事業の特性・予算確保等の要因により、事業化から効果発現まで非常に長い期間を要すること等から、効率的な事業推進や維持管理等の手法を検討するもの。

①解決したい課題

【ニーズ】

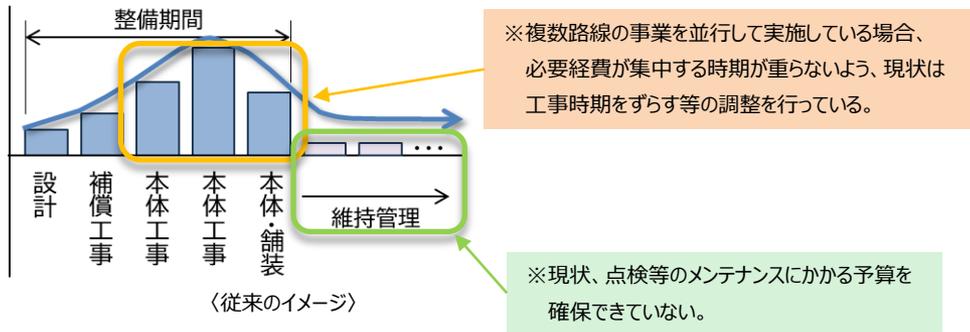
(1) 事業期間の短縮

- 効果発現まで、1事業あたり平均7~10年要する。(事業規模400m程度)



(2) 整備費及び維持管理予算の確保、整備費の年次ごとのばらつき

- 整備期間においては、段階ごとに必要予算がバラつく。
 年度ごとの財源も限られているため、工事が分割されてしまう。(分割により、コストも上がる)



(3) 整備後の計画的な維持管理

- 整備後30年以上経過する共同溝に対し、適切なメンテナンスが行えていない。

(4) 自治体職員の人材不足

- 公務員の成り手不足により、各関係者との協議・調整、工事発注などに従事する人員が慢性的に不足している。

【熊本市の人口・面積・立地】

人口：約73.8万人、面積：390.3 km²、立地：熊本県西北部

【対象となる公共施設等の規模・種別・用途等】

管理道路延長：約3,800km
 (当面の対象：緊急輸送道路約170km)

【課題への取組状況】

令和6年度にマーケットサウンディングを実施し、包括発注方式の導入可能性などについて、意見交換を実施。



年度	募集	合格	採用	採用率	辞退率
R1	326	321	289	88.7%	11.1%
R2	231	223	202	87.4%	10.4%
R3	305	288	285	84.6%	11.6%
R4	309	287	246	79.6%	16.7%
R5	323	287	252	78.0%	13.9%

〈熊本市の採用状況：事務+技術〉

年度	募集	合格	採用	採用率	辞退率
R1	50	40	36	72.0%	11.1%
R2	44	40	38	86.4%	5.3%
R3	49	44	38	77.6%	15.8%
R4	67	54	48	71.6%	12.5%
R5	74	49	44	59.5%	11.4%

〈熊本市の採用状況：技術〉

熊本県熊本市

【テーマ】 **戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保** / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）
 【対象施設】 **道路** / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）
 【事業方式】 コンセッション / **その他のPFI / 包括的民間委託** / その他（ ）

無電柱化事業の効率的な事業推進や維持管理等の検討

本市では、無電柱化推進計画に基づき、無電柱化事業を実施しており、特に防災・減災の観点から、緊急輸送道路における無電柱化を推進している。しかし、事業の特性・予算確保等の要因により、事業化から効果発現まで非常に長い期間を要すること等から、効率的な事業推進や維持管理等の手法を検討するもの。

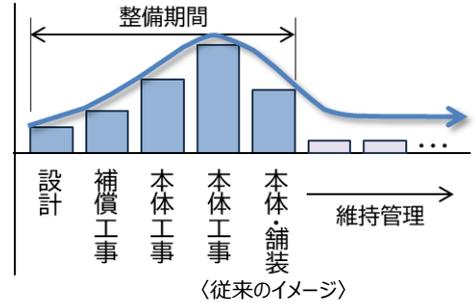
②課題解決の方向性等

【課題解決に向けて制約や条件】

- 整備路線については、熊本市無電柱化計画（R3～R7：5か年計画）へ位置付け、事業推進を行う。
- 厳しい財政状況の中、集中的な整備予算の確保が困難な状況。

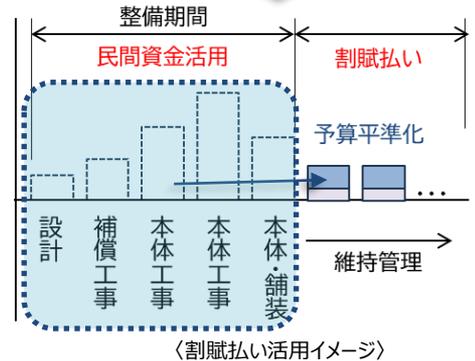
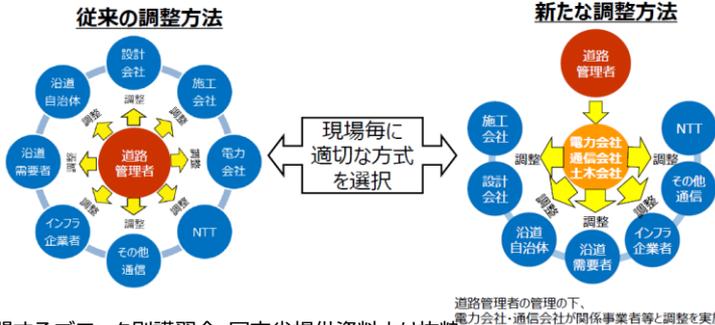
【民間事業者へのシーズ提案に期待する事項】

- 包括発注方式の導入などにより、早期事業効果を発現させていきたい。
 また、それによる自治体職員の事務負担の軽減と、包括化による職員の人件費等を含めたトータルコスト縮減を期待する。
- 割賦払い制度の活用等により、予算の平準化をはかるとともに、同時期における複数路線の本体整備を可能としたい。
 また、エリアやネットワーク単位などにて集中的な整備を実施することで、効率的に事業を推進していきたい。
- 各路線の性質（路線延長、コスト、重要度など）を考慮したうえで、無電柱化事業のスキームを最適化したい。
- 情報（施設台帳、点検・補修履歴など）を一元的に管理するなど、効率的な維持管理スキームや手法を取り入れていきたい。



方式	役割分担(案)	特徴
従来方式	官 設計協議(沿道、電線管理者、占用者)、 移設補償、工事監理、各種調整、維持管理	・設計から工事迄各段階で民へ委託 ・各段階での協議や調整などを全て官側で実施
	民 詳細設計 移設工事 本体工事 引込管工事 抜柱 コンサル 占用者 施工業者 電力・NTT	
包括発注方式	官 包括委託の契約 移設補償、維持管理	・設計、工事、事業調整を包括して民へ委託 ・本体工事着手後の試掘、修正設計、占用事業者調整等の事業期間を短縮 ・既存ストック活用方式は協定に基づく委託
	民 設計協議(沿道、電線管理者、占用者)、 工事監理、各種調整 詳細設計移設調整(本体工事)引込管工事 移設工事 管理者 抜柱 電力・NTT	
PFI方式	官 PFI事業の契約 移設補償	・設計、工事、事業調整、維持管理までを包括して民へ委託 ・年度毎に分割していた工事をまとめて発注し、工事等の契約期間を省略し、事業期間を短縮 ・適切な割賦期間を設定 ・既存ストック活用方式以外にも拡大
	民 設計協議(沿道、電線管理者、占用者)、 工事監理、各種調整 詳細設計移設調整(本体工事)引込管工事 移設工事 管理者 抜柱 電力・NTT	

＜一体的な事業推進イメージ＞



※「令和6年度無電柱化推進に関するブロック別講習会」国交省提供資料より抜粋

③課題解決のイメージ・効果

- 【自治体】予算平準化やコスト縮減による財政負担の軽減、事業効果の早期発現、職員労力の省力化
- 【事業者】一元的な事業マネジメントによる手戻りの防止
- 【利用者】災害時における避難や物資供給ルートへの安定的な利用

その他

- 【懸念事項】
・地元企業の受注量に配慮した事業スキームが望ましい。